

平成30年度地域少子化対策重点推進事業（平成30年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名

大阪市

事業名	赤ちゃんの駅事業	所要見込額	1,017千円
実施期間	交付決定日～平成32年3月31日		
地域の実情と課題 （これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>大阪市の合計特殊出生率は全国と比較してさらに低くなっており（国：1.45、大阪市：1.26）、総人口に占める年少人口（H27：11.2%、H29：10.8%）、生産年齢人口（H27：63.6%、H29：63.5%）の割合についても減少していることから、少子化への対応が喫緊の課題となっているところである。</p> <p>加えて、子育て層と考えられる30歳代の市民と就学前のこどもが転出超過（30代転入：43,626人 転出：44,180人、就学前のこども転入7,634人 転出：10,138人）となっており、大阪市が子育て世帯にとって暮らしにくいまちになっていないかの懸念がある。</p> <p>現状から明らかとなった次の課題を克服し、大阪市の利点を最大限に生かしながら、こども・子育て支援施策を総合的に推進することで、大阪市を子育てしやすいまち、子育てしたいと思えるまちにしていくことが重要である。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや青少年を取り巻く課題 ・子育てをめぐる課題 ・子育て・子育て環境をめぐる課題 		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>「大阪市こども・子育て支援計画」では、計画の基本理念の実現に向け、4つの施策の基本方向ごとに目指すべき施策目標を設定し、理念を共有化しながらそれぞれの施策を推進するとともに、その達成状況を数値によりわかりやすく示すものとして指標を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども・青少年の「生きる力」の育成 ・安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実 ・こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットの確立 ・こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進める <p>「赤ちゃん駅の事業」は上記のうち、こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進める」に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>「大阪市こども・子育て支援計画」における数値目標のうち、本事業の位置づけである「こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進める」に係るものは次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来ずっと大阪に住んでいたいと思う」と答える若者の割合 計画策定時：45.2%（15歳～34歳） 平成31年度：60% ・「お住まいの地域におけるこどもの遊び場に関して満足している」と答える保護者の割合 計画策定時：20.6%（就学前児童） 平成31年度：40% ・「お住まいの地域でこどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加している」と感じる保護者の割合 計画策定時：53.4%（就学児童） 平成31年度：40% 		
参考指標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成29年10月1日現在</p> <p>婚姻数17,771 婚姻率6.6% 出生数21,457人、出生率7.9%</p>		

事業内容	1 子育てに寄り添う地域づくり支援		所要見込額	1,017 千円
	個別事業名	赤ちゃんの駅事業	所要見込額	1,017 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	3 自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 優良事例の横展開支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円